

避難所等の指定及び運営に関する実態調査

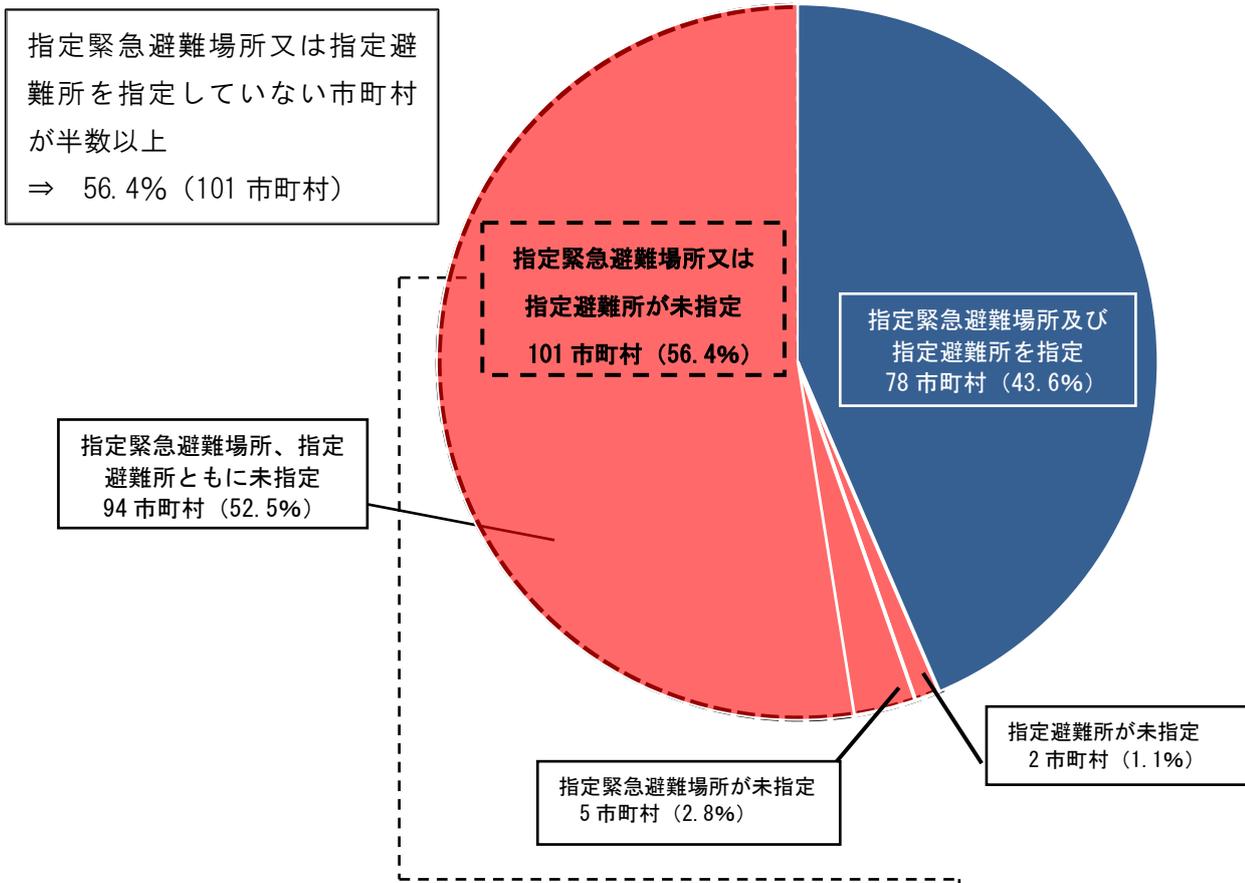
参 考 資 料

平成 27 年 12 月 8 日

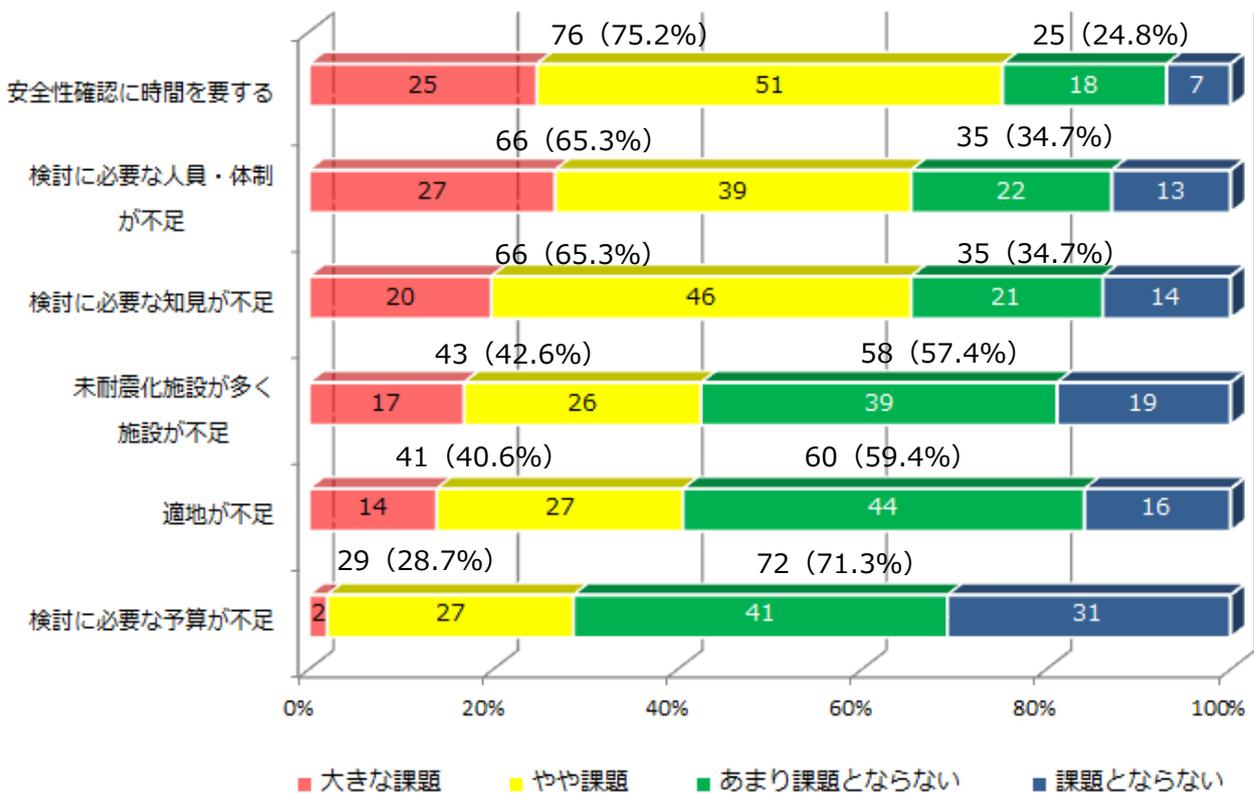
北海道管区行政評価局

1 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定

○ 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況（道内全 179 市町村）



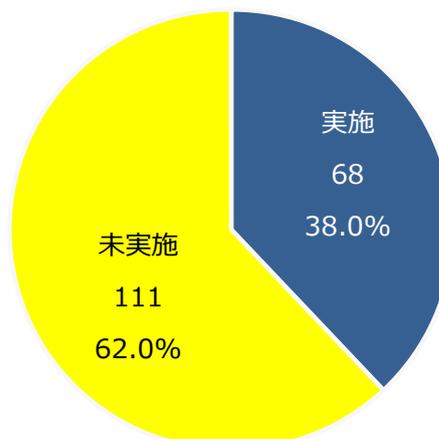
○ 指定緊急避難場所や指定避難所の指定を行うに当たっての課題（101 市町村）



2 避難所の運営に関連した訓練等

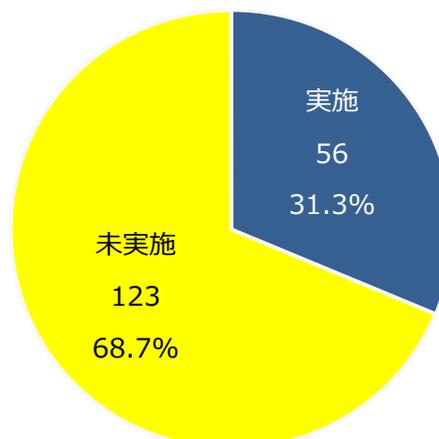
○ 災害時を想定した職員の参集訓練の実施状況（道内全 179 市町村）

職員の参集訓練を実施して
いない市町村が約 6 割
⇒ 111 市町村（62.0%）



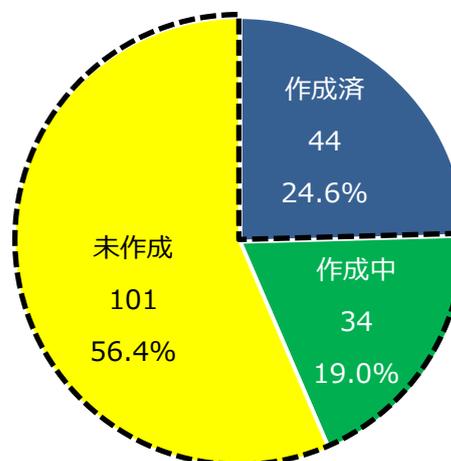
○ 避難所の運営のための研修・訓練の実施状況（道内全 179 市町村）

避難所運営の研修・訓練を実施
していない市町村が約 7 割
⇒ 123 市町村（68.7%）



○ 避難所の運営の手引き（マニュアル）の作成状況（道内全 179 市町村）

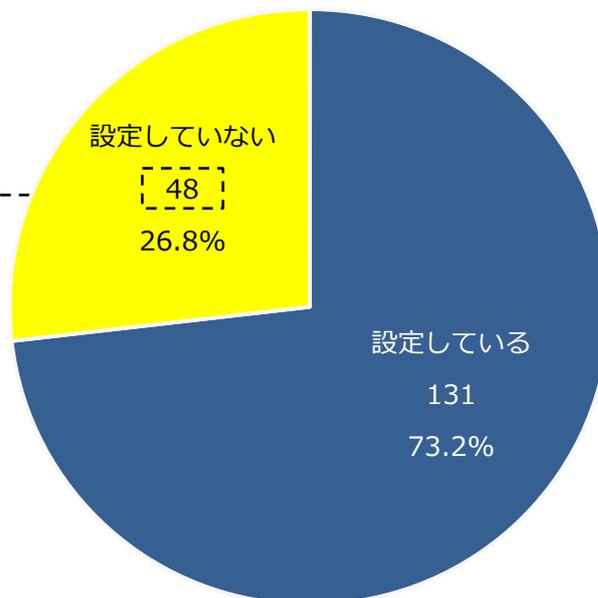
避難所運営マニュアルを作成
していない市町村が約 7 割半
⇒ 135 市町村（75.4%）



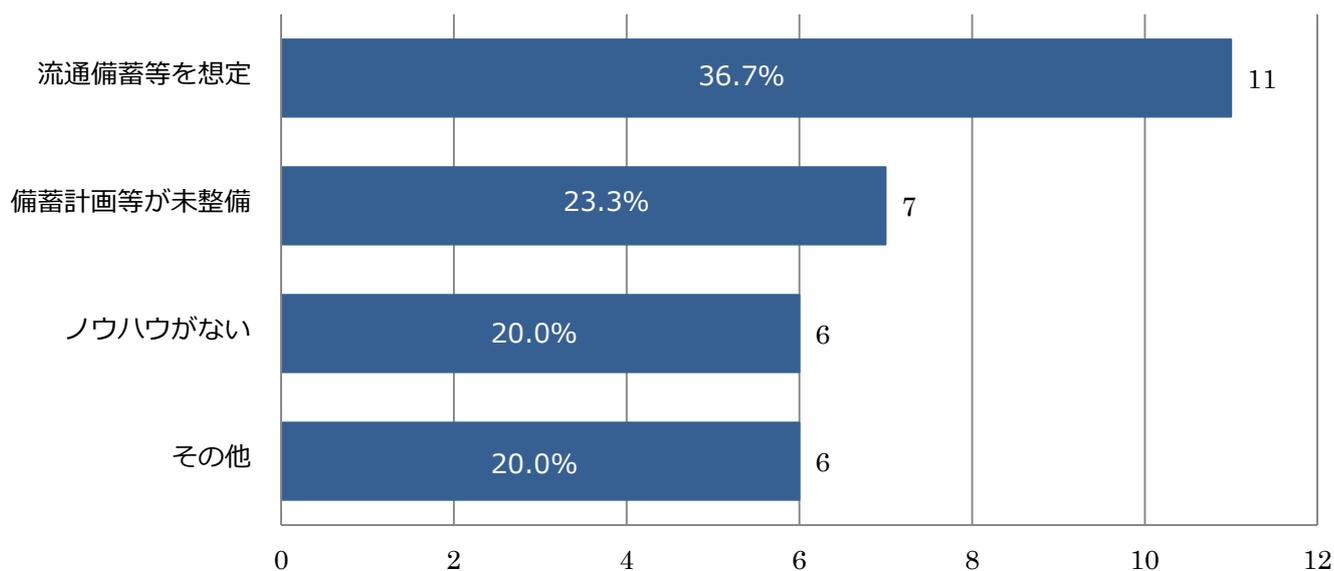
3 食糧等の備蓄

○ 備蓄目標の設定の有無（道内全 179 市町村）

食糧の備蓄目標を設定して
いない市町村が約 3 割
⇒ 48 市町村（26.8%）



○ 備蓄目標を設定していない理由（48 市町村のうち、検討中又は無回答を除く 30 市町村）

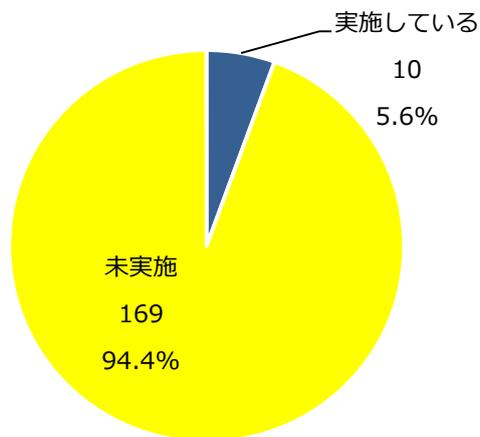


○その他

・避難所における要配慮者の支援

- 避難所運営管理者を対象とした要配慮者への対応に関する研修の実施状況（道内全 179 市町村）

大半の市町村で要配慮者への対応に関する研修が未実施
⇒ 169 市町村（94.4%）



・市町村ウェブサイトによる避難所等の周知

- 指定緊急避難場所リストへの対応する災害の種類の記事状況（リスト掲載 75 市町村）

指定緊急避難場所リストに対応する災害の種類を記載していない市町村が約 4 割
⇒ リスト掲載 75 市町村中
28 市町村（44.6%）

